

# アメリカの単独主義の限界と国際協調への道

五十嵐 武士

東京大学法学部教授

## 1 ポスト冷戦とネオ・コンサーバティブの戦略

イラク戦争終結の現時点でいえば、アメリカの単独主義は世界帝国化の傾向を強めている。これは、ネオ・コンサーバティブ（新保守主義）派が主導権をとることによって、アメリカの単独主義が遠大な計画をもつようになったことを意味する。ネオ・コンサーバティブの遠大な計画とは、基本的にはアメリカが世界唯一の超大国となり、アメリカを中心とした世界秩序の再編（一極支配体制）が可能になるという考え方である。

ネオ・コンサーバティブの戦略は、アメリカの冷戦時代の対外政策を継承している。それは、世界の民主化の実現という、きわめて遠大な戦略をもっており、ある面ではアメリカの理想主義を正統に継承しているともいえる。ただ、従来のアメリカの国際主義のなかでも、武力行使をも辞さない、戦争をやっても目的を達成するという強硬

政策と結びついているのが特徴である。

冷戦時にはソビエトという敵対勢力があったため、その拡大をいかに封じ込めるかが重要な目標であった。そのような障害が消滅したいま、アメリカ流の国際秩序、あるいは世界秩序を直裁に実現しようというのが、彼らの戦略である。

では、ネオ・コンサーバティブが考えるような世界秩序で、世界の平和ないし安定が、はたして可能かという問題になるが、それについては楽観的な見方ができるわけではない。冷戦時代は人類消滅の危機を伴う核戦争の緊張感が高まり、その回避が平和達成につながるという発想でやってきた。だが、冷戦後の世界は地域紛争が頻発し、それだけでは済まない局面が出てきている。

冷戦時代は対立した東西両陣営のいずれも、いってみればヨーロッパの近代思想を受け継ぐ勢力であった。そういう意味では、イデオロギーないし政治的な理念がしっかりした勢力同士の対立だった。しかし、冷戦後はこれまでとは違った性格の紛争、あるいは国際的な問題が生じ、それにどう対処するかが課題になっており、かなり錯綜した状況が生じている。典型的には、ボスニア・ヘルツェゴビナのような非人道的な地域紛争が頻発しているし、紛争ではなくても北朝鮮のように国内統治のなかでの人権抑圧が顕在化してきている。それに対して、人権を保護するための「人間の安全保障」という考え方も出てきた。

### いがらし たけし

1946年生。東京大学法学部卒。筑波大学講師などを経て、78年東京大学法学部助教授。85年より教授。この間、米国ウィルソン・センター研究員を務めた。著書に『覇権国アメリカの再編』『アメリカの多民族体制』『日米関係と東アジア』などがある。

したがって、現在の課題は以下のように整理できよう。

第1に、国際的な武力介入が冷戦期以上に実施されるようになるという、アイロニーが生じている。この点では、日本にも現実の紛争や問題解決にどう取り組むかが課題になっている。冷戦時代は、日本ができることは限られていた。だから、平和主義でやってこれたし、平和運動が展開できたが、これからは具体的行動で取り組まなくてはならない。また、そういう意思が運動に積極的に参加する人たちのなかからも出てきている。

第2に、核拡散防止体制がほころびをみせ、これにどう対処するかが大きな問題になってきた。中東のイスラエルはすでに核兵器を保有しているし、南アジアでもインド、パキスタン双方とも核を保有し、しかもミサイルまで持っている。核戦争の危険が、超大国間だけでなく、地域の緊張をはらむ当事国のあいだにも出てきている。それに北朝鮮も核開発をしているという。核戦争が従来の核戦略という“合理的な”プランの中で考えられるのではなく、規模は小さいが、現実に使われる、あるいは優位を誇示するために使用される道具に化してきているという現実がある。

さらに、工業技術の発展によって、生物化学兵器をはじめとする大量破壊兵器が簡単につくれるようになって、国際テロ組織がこれを使用する危険が生じている。日本でオウム真理教が地下鉄サリン事件を起こしたのは、国際的にもその例として取り上げられている。これらの生物化学兵器は現実的な危険と認識されるようになった。

第3に、地球環境のような一国では処理できない問題が出てきて、それにどう対処していくかが国際的な課題になってきた。とくに日本の場合は隣りに中国があり、世界人口の5分の1以上の人口を擁する中国が工業発展した場合、それに伴う公害発生にどう対処するかが死活問題となる。この公害問題は途上国が発展していくと先進国の二の舞になる恐れがあり、公害除去を積極的に支援

していかなければなくなっている。

第4に、経済がグローバル化して、従来とは違った問題が国際的な課題として浮上している。それは、97年から98年にかけてアジア通貨危機が生じたときに経験したように、資本主義経済の市場の失敗が起きたとき、世界的な協調体制をとらないと、世界同時不況に陥る危険性があるということである。これは新しい世界秩序をつくるうえで、もっとも基本的な課題となる。

## 2 変動する世界の権力構造

次に、こうした課題との関係で、現在の世界の権力構造がどのようなものが問題になる。

ネオ・コンサーバティブは、現在の権力構造をアメリカが一極支配の可能性をもっていると考えている。確かに80年代までは「極」という言葉が国際情勢を説明するのに便利だった。ソビエトやアメリカといった超大国があって、他の国がそれに頼らないと存続できないような状況にあったからである。しかも、冷戦が終結すると、軍事的にはアメリカが突出した。それはソビエトが軍事力を保持する余裕がなくなったからであり、ましてやその他の国はアメリカに対抗するだけの、軍事力をもてるほどの経済的な余裕も意思もなかったからである。そういう意味でアメリカが、唯一の超大国になったのは間違いないといえる。

しかし、経済力を見てもみると、99年時点のアメリカとEUのGDPはほぼ同じである。EUという地域経済圏で考えれば、アメリカに十分対抗できるような勢力になってきている。それに、中国経済が90年代の後半から急激に伸長しており、半世紀後には日本に匹敵するような経済大国になるのは、ほぼ間違いない。

それらの国々がアメリカと経済的に遜色なくなると、財政負担を必要とする国際貢献の分野でアメリカがどれだけ主導権をとれるかは、問題とならざるをえない。必ずしもアメリカの一極構造と

いうわけにはいかないのである。

さらに、「極」で考えるのは、安全保障的にみて世界をひとつの単位と考えるときの発想である。典型的には冷戦時代の東西対立を反映しており、東西のどちらかを基準にして超大国が支援・介入していくというグローバル・スタンダード、地球大での判断基準があった。ところが、冷戦後は安全保障面での世界規模の対立がなくなったかわりに、地域によって国際関係の性格の相違が顕在化してくるようになった。典型的にはヨーロッパである。EU統合が進むと、国民国家の集合体ということになって、国家としての政府の比重が小さくなっていく。また経済的な統合のうえに、NATOの東方拡大がおこなわれ、NATOが地域的な安全保障機構になっている。だから、ヨーロッパではNATOを中核にして、集団的安全保障体制に近いものをつくったといえる。

それにひきかえ、中東はいまだに紛争の緊張状態にあり、失敗国家といわれるソマリアなどでは内戦状態がつづいている。したがって、中東から北アフリカ、アフリカの内部もそうだが、安定とはほど遠い状態の地域である。また、南アジアは緊張の真っ只中にある。

これまでは、南北問題というかたちで経済的な発展段階が問題視されてきたが、冷戦後はそれに加えて安定性や秩序、あるいは生命の危険まで含めて、住んでいる地域によって大きな違いがあることが自覚されるようになっていく。

それと並行して、国境を越えた市民の活動が展開されるようになっていた。第三世界の貧困問題・人権問題、あるいは開発の問題等に直接支援していくような活動が展開されており、「極」とは違ったかたちで世界を動かしつつある。経済が発展し市民社会が生まれてきたのと同じように、経済のグローバル化に見合ったかたちでの市民社会が形成されつつある。そのような人々から、アメリカによる世界秩序の再編をめざすネオ・コンサーバティブに対して疑問が呈されている。

### 3 必要な紛争停止のための武力行使

したがって、アメリカがもっている能力と、現在生じている課題に対応する能力が見合ったものかどうかは疑問である。しかし、アメリカができることは厳然としてあるし、アメリカにしかできないこともたくさんある。

日本の問題としていえば、日本は平和主義で、武力行使自体を否定する考え方が強いが、一方で冷戦後の国際社会の中では武力行使が頻繁に行なわれている。そして、その武力介入が紛争解決にプラスに作用したこともある。国連のPKOだけでは十分ではない。PKOでは紛争当事者同士が紛争を止めないかぎり監視団を送り込めないが、武力介入を行ない、紛争をいったん停止をさせるという段階も必要である。そのときに、不作為でいいと考えるのか、武力行使をしてでも介入する必要があると判断するかには大きな違いがある。ルワンダのケースは不作為だった。

不作為の結果どうなったか。100日間で50万から80万の人が殺された。ナチスが大量殺戮をやったペースよりはるかに早い。そういう事態をどう考えるかは深刻な問題である。いまだに民族自決主義という言葉を使う人がいるが、ポスト冷戦の国際社会は、民族自決が最大の原則ではありえないことを明白に示している。何をもって人道的介入というかはむずかしいが、ルワンダのケースは、介入しないことによって大量殺戮が起きてもいいのかという問題である。

パレスチナ問題も基本的にはそうである。イスラエルとパレスチナとの間での、民間人まで対象にした自爆テロは非常に残酷な行為である。自爆テロを決行する人は英雄的で、それ以外に手段がないという人もいるかもしれないが、自爆テロをやるのだったら、相手は軍隊にすべきだ。民間の商店やバスを狙って自爆テロをやるのは非人道的で、人格的に低劣である。手段を選択する場合は、

どういう犠牲者が出るかを考えたうえで選択しなければいけないというのが、少なくともヨーロッパの近代思想のモラルだったはずである。

冷戦後、顕在化したのは、そういう近代以前の勢力が出てきたことである。国際的に見れば、そういう勢力が跋扈する地域は限定されているが、それに対して、人間の安全保障をいかに確保するかが問題になっている。アフガン戦争をどう評価するかという問題も、それにつながる。あの戦争はアフガニスタンが敵ではなくて、アルカイダが敵だというのが、アルカイダの訓練キャンプを目標に戦争をするというのはどういうことだったのか。これは国際法上重大な問題で、国家が相手の戦争ではないのである。

しかし、タリバン政権がテロを支援したことは間違いない。アルカイダが海外で行なった殺人に対して、自分たちは無関係とは言えないだろう。だから、アルカイダのテロを未然に防止するという理由で攻撃することにもやむをえない面がある。この点は、イラク戦争の場合とは明らかに違っていた。

そういう武力介入が必要なときに、はたして国連が機能するかというと、国連には軍隊がないから、武力行使をすることができない。国連がなんらかの役割を果たしたのは、湾岸戦争やアフガン戦争で武力行使を承認するという正当性を与えただけである。ところが、ボスニアやコソボはNATOが武力行使によって紛争を停止するところまで追い込み、国連が関与することもなく解決してしまった。

そういう意味で、現在の戦争にはかなり警察活動に近い性格があるようになってきている。その場合に、どういう手順・手続きで、どういう正当性をもたせるかが問題として残るが、現実には使用できる軍事力をもっている国は、端的に言ってアメリカだけである。破壊力が大きいということもあるが、精密度という点でも、情報の収集能力の点でも、的確に攻撃できる兵器を所持しているのは、

アメリカを措いてない。

さらに、攻撃されるのがわかっているのに、攻撃されるまで待ってなければ防衛できないのかという問題も出てくる。日本でも問題になっているが、相手の基地まで攻撃できるかというのは、そういう軍事技術・情報技術の発展を背景にしている。下手をすると、奇襲攻撃になりかねないが、なによりも大量破壊兵器が紛争地域に拡散しているので、そういう緊張をどう排除していくのかが、これからの問題になるだろう。

その意味からも、軍備管理や軍縮はますます重要な問題になってくる。ただ、以前よりもいろんな国が当事国になっているので、交渉をするにしても、防衛するにしても、新しい課題が出てきた。それを国連が解決できればいいが、その可能性がないとなると、紛争への武力介入、大量破壊兵器の拡散防止という安全保障問題では、アメリカの指導力がどうしても必要になる。

#### 4 新たな国際協調の潮流

現在、イラク戦争後の復興問題が課題になっているが、アメリカ単独で復興に取り組もうとしても、はたしてうまくいくか疑問である。武力を行使し、紛争を停止させるところまではやれたが、ボスニアでもコソボでも、その後の收拾がそれほどうまくいっているわけではない。アフガンもそうである。東チモールも課題を抱えている。カンボジアはうまくいっているが、問題がないというわけでは必ずしもない。

経済的な復興を行なうためには、国家の再建という段階が必要になるが、この段階がうまくやれるかどうかは必ずしも楽観できない状況である。再建を支援する体制をきちんとつくらなければいけないし、アメリカ単独でそれができるかといえれば、経済力はとても超大国といえるような状態にない。そうなると、経済支援は日本やヨーロッパ諸国の協力を得ないとアメリカ一国ではできない

ということになる。

イラク戦争は、これからの経済情勢や国際情勢の権力構造を考えるうえで重要である。武力行使について、国連安保理で、フランス、ドイツ、ロシアが反対し、中国も消極的な姿勢を取ったのは典型的なシグナルであった。財政的に国際協調を確保したい国々が、少なくとも反対の態度を強硬に取ったのである。それによって国連が分裂したり、国際社会が混乱を来して大不況が起きるとは思わないが、フランスやドイツのアメリカ依存がかなり弱まっていることは確かであろう。とくにドイツの場合は典型的である。

ソ連の脅威があるときは、ドイツもアメリカに頼らざるをえなかった。そういう面では、イギリス以上にアメリカと協調路線を取ってきた。シュレーダー首相もアフガン戦争のときはドイツ軍を派遣した。社会民主党が反対したにもかかわらず派遣に踏み出し、アメリカとの協調政策を取った。だが、今度のイラク戦争では差し迫った危険が明確でなく、ドイツ国民がはっきり拒否したため、シュレーダー首相もアメリカに協力するわけにはいかなかった。ソ連の脅威がなくなった後、ドイツが国際社会に対してどういうスタンスをとるかを十分に考えたうえでの決断であろう。

フランスの場合も、シラクはもともとドゴールと同じような保守派で、そういう意味でアメリカとの対立は、それなりの覚悟をしてきた歴史がある。フランス、ドイツはそんなに理想主義的な判断をしているわけではない。しかし、単にアメリカに追随して協力するだけではないという外交政策を取っているのである。

さらに、反戦運動が国際的に広がり、アメリカ国内でも戦争が始まった後はかなり出てきて、市民社会レベルでのアメリカの単独主義に対する異議が明確に出されている。

日本国内でも反戦の世論が強かったから、財政負担もアメリカに単に協力するというだけでは済まないだろう。アメリカも財政的に単独でやるの

だったらまだしも、他の国に協力を要請するのであれば、他の国が重視する国際協調に配慮する方針を取らざるをえなくなっている。

一方、国連にもチャンスがめぐってきた。国連憲章を改正しないかぎり拒否権をもつ国が対立したときに、機能しないのは当たり前である。安全保障問題についていえば、拒否権をもつ常任理事国の協調体制をつくるのが基本である。だから、国連が分裂して機能低下するなどと考えずに、むしろそういう試練をどう克服していくかを考えたほうが得策であろう。

## 5 9・11とアメリカ外交の変質

一方、アメリカの対外政策のなかにも国際協調主義があり、単独行動主義が唯一の選択肢では必ずしもない。単独主義のなかでも、大きく3つぐらいのタイプがあって、伝統的にいえば、ネオ・コンサーバティブは非常に新しいタイプである。世界をアメリカ流に改革してしまうなどという、遠大な計画をもつのはもともとアメリカの発想ではない。むしろ、アメリカは世界の紛争に巻き込まれたくないという孤立主義である。ヨーロッパとの関係でも、結局アメリカは巻き込まれていったという側面がある。しかし、孤立主義が強くなると、むしろ他の国が困るということもある。この潮流は弱い、まだ残っている。

共和党には本来単独主義の傾向があるが、それにはもう1つのタイプがあって、国益を重視して限定的に国際社会とつきあうというもので、チェイニー副大統領などにはその傾向がある。もともと介入政策を取ろうとしたわけではないが、9月11日のテロ事件を契機に危機感を深め、不介入主義はアメリカにとって必ずしもプラスにならないと判断したのでであろう。それで、ネオ・コンサーバティブに同調するようになったのである。

中東問題は特殊な面があり、湾岸戦争収拾の失敗が尾を引いている。国際テロリストが大規模に

活動し、しかもアラブ諸国が支援している。いまサウジアラビアが批判されているが、世界貿易センターを攻撃した19人のテロリストのうち14、5人がサウジアラビア出身者である。彼らは必ずしも貧しい人たちではない。むしろ学歴が高く、理想の高い人がテロリストになる可能性がある。それは国内体制に問題があり、ラジカリズムがテロに直結してしまうからだ。ネオ・コンサーバティブが「中東の民主化」を口にするのは、現状の国内体制ではテロリストの発生を抑えられない、中東は安定しないという危惧があるからである。そう考えるのは、必ずしも不思議ではない。だが、中東諸国にアメリカと同じような制度や理念を輸出できるかという、難しい。

この国益重視型の人たちは、経済復興によって安定化を図っていくという、国際関係での共存を考えている点でネオ・コンサーバティブとは違っている。それとは別に、パウエルをはじめとする國務省系統は国際協調を重視しており、経済支援を行なうと言いつつ、彼らは、アメリカと中東のパートナーシップ・イニシアティブで経済支援をやっていかないと、中東諸国はますます不安定化していくとみている。不安定化の要因は人口増加である。今後7、8年で1800万人以上の若年労働者が出てくる。それを吸収できない場合、都市はスラム化し、テロリストの温床になると考えている。だから、中東問題を放置できないと捉え、介入的になっているのだ。この考え方は、根拠がないわけではないが、現実に可能かどうかを見極めないといけない。

この他にもアメリカにはもう1つのタイプの国際協調主義がある。つまり、ウィルソン以来の伝統がそれであるが、そこには覇権指向が明確にみられる。ネオ・コンサーバティブもこの面を引き継いでいる。アメリカには第一次大戦後は国際連盟、第二次大戦後には国連をつくるというかたちで、世界の主導権を握って新しい国際秩序をつくっていくという発想が常にあった。そのた

め、現在のブッシュ政権にも国際秩序を再編しないとだめだという思考が強いのである。

## 6 アメリカの国際協調への可能性

アメリカといえども、国際的な課題には単独行動主義だけではやれない問題・分野がたくさんある。パウエルのように、アメリカ単独でやるのでは負担が大きすぎるというリアリズムの観点からの、むしろ国際協調主義のほうがコストが少なく済むという判断もある。

そういう意味でのアメリカの国際協調への可能性は残っている。しかし、これはリベラルといわれるような人たちの、穏やかな国際主義とは性格が違う。

アメリカの対外政策は内政によって決まる。典型的なのは大統領選挙にだれが勝利するかによって方針が大きく変わってくる。大統領選挙の勝敗を決するのは経済問題である。だから、経済状態がよければ現職の大統領が当選し、現職でなくても従来の政権側が当選する可能性が高い。

したがって、ブッシュ政権の場合も、来年に大統領選挙を控えており、どのような方針を取っていくかが問題となる。60兆円の減税政策に対しても、すでに批判が出されているし、イラクの復興がうまくいかないと財政負担がもっと多くなるだろう。そうすると、国際社会からの協力が必要になり、国際協調を考慮に入れながら外交的な対応をしていかざるをえなくなるだろう。

このようなアメリカの動きからいっても、まだまだ国際協調体制をつくる余地は残っている。そのことを見据えたうえで、これからどういう世界の権力構造が望ましいのか、アメリカの主導権以外で国際秩序の安定化はどのようなかたちで達成できるかを、模索していかなければならないだろう。

(本稿は、6月1日の口述を、『生活経済政策』編集部の責任でまとめたものです)

# ヨーロッパから見た新しい世界秩序

宇野 重規

東京大学社会科学研究所助教授

## ① 「帝国」への趨勢は決定的か

ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊以後、世界の秩序のあり方は新しい段階に突入したようにみえる。1991年の湾岸戦争は新しい世界秩序の姿を予感させるものであったが、さらに新しい状況が明らかになったのは、2001年9月11日の同時多発テロ事件以後の展開によってであった。対アフガニスタン戦争につづく、いわば第2次湾岸戦争とも呼ぶべき対イラク戦争によって、新しい世界秩序は、軍事的・経済的に圧倒的な優位を確立したアメリカ合衆国主導のものになるのではないかと、それも国際連合や国際法秩序すらをも相対化してしまうアメリカの「帝国」的な秩序になるのではないかと危惧されるに至っている。

たしかに、対イラク戦の終結はとりあえずの世界秩序の安定の回復をもたらし、一見したところ、アメリカの「帝国」的な姿は後景に退いたか

にみえる。フランスのエビアンで開かれたサミットにおいては、対イラク戦をめぐって緊迫化したアメリカとフランス・ドイツの関係修復に向けての動きもみられはじめた。

国連の承認なき対イラク戦を、国際法に反すると批判したフランスですら、その主張こそ撤回しないものの、対イラク戦後の現状を追認したうえで、「戦後」秩序構築に乗り遅れまいと外交努力をみせている。表面的にみるかぎり、対イラク戦をめぐって生じた亀裂は、双方の側においていくぶんの気まずさを残しつつも、時間とともに埋められ、国際法秩序はしだいに回復へと向っているかのようにみえる。

しかしながら、アメリカによる国連の承認なき戦争が、国際世論の同意と国際法的な正統性を欠いたままに最後まで押し切られたことは、決定的な意味をもっている。というのも、今後、仮にアメリカがどれだけ国連や国際法秩序に対する譲歩の姿勢を示したところで、アメリカがその気になれば、いつでも国連や国際法秩序を無視できることが、明らかになってしまったからである。アメリカの世界戦略上、国連や国際法という枠組みを利用することが有利なとき、あるいはそのような姿勢を示すことが有利なとき、アメリカは国連や国際法の舞台に上がる。反面、それが不利なときには、そのような舞台があることすらも無視することができる。これが、対イラク戦以後の世界秩

### うの しげき

1967年生。東京大学法学部卒。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。千葉大学法経学部助教授を経て、東京大学社会科学研究所助教授。著書に『デモクラシーを生きる—トクヴィルにおける政治の再発見—』などがある。

序のあり方である。

アメリカの恣意的な判断に対して無力な国連や国際法秩序は、けっして過去の国連や国際法秩序と同じではない。その意味で、世界秩序のあり方の変化は明らかである。世界秩序は、ヨーロッパ的な多元的で均衡論的な国際法モデルから、アメリカ的でユニラテラルな「帝国」モデルへと、決定的に変化したと評価することができよう。

このような変化は、少なくともヨーロッパの視点からすれば、もっぱらアメリカの側の変質に由来するものである。第二次世界大戦以後、アメリカは、それが自国の国益と合致するという視点からであるにせよ、民主主義の普及と国連を中心とする国際法秩序の安定に大きな貢献をなしてきたし、アメリカの国際的影響力はそのような貢献による国際的な正統性に基づく部分が大きかった。これに対し、今日のアメリカはそのような国際法秩序を自ら不安定化し、国際的な正統性の獲得よりも軍事的優位性のみで自国の覇権を依拠させようとしているかにみえる。

したがって、ヨーロッパにとって、このようなアメリカの変質は困惑を呼ぶものであり、アメリカの行動はますます予測困難なものになっている。そのようなアメリカが主導する世界秩序に対して、ヨーロッパはいまや新たな戦略の再構築をせまられているのである。

## 2 アメリカの変質をどう理解すべきか

このさい、戦略の再構築に先だって考察すべき問題が2つある。第1は、このようなアメリカの変質をどのように理解するかという問題であり、第2は、はたして「帝国」的な世界秩序は持続可能かどうかという問題である。この点に関して、ベストセラーとなった2つの著作がある。この2つの著作はいずれもヨーロッパの学者によるものであり（共著の場合、少なくともその一方は）、その意味で現在のヨーロッパにおいてなさ

れている、新しい世界秩序の姿にする真剣な考察の一端を示していると考えることができる。

2つの問題のうちの、とくに第1の問題、すなわちアメリカの変質という問題に対し、有力な見解を示しているのが、アントニオ・ネグリとマイケル・ハートの著作『帝国』（2001年）<sup>(1)</sup>である。9.11の同時多発テロ事件前に書かれたこの著作は、事件後、アメリカの「帝国」化を预言する著作としてもはやされることになった。2人の著者のうち主導的な立場にあるネグリは、急進左派のアウトノミア運動の指導者として、またスピノザ研究者としても知られるイタリアの政治哲学者であるが、彼はスピノザの「群衆＝多数者（multitude）」の概念や、フランス革命期の、通常「憲法制定権力」と訳される「構成的権力（pouvoir constituant）」の概念を通じて、現代における民主主義の再活性化のための理論的模索をつづけてきた人物である。

このようなネグリらの『帝国』は、非常に複雑な著作である。彼らが依拠するのは、第1に「生一権力」や「コントロール社会」などの概念を中心とする、ミシェル・フーコーやジル・ドゥルーズらのフランス現代思想である。第2に、彼らは好んで、第1のフランス現代思想とはまったく異質な「混合政体」や「共和政」をめぐる、ジョン・ポーコックをはじめとする研究者たちの政治思想史研究に言及する。そして第3に、レーニンやホブソンの帝国主義論から、従属理論、そして世界システム論へと至る社会科学の伝統も参照される。その意味で『帝国』は、実にハイブリッドな著作なのである。

このような複合的な分析枠組みによって、ネグリらはどのようにして「帝国」を説明するのだろうか。彼らによれば「帝国」を可能にした基礎的条件は、コミュニケーション・テクノロジーの発展に基づく、権力による諸個人の生をコントロールする技術の向上によって整えられた。このようなテクノロジーによって一体化した世界こそが



「帝国」の根底にあり、その意味で「帝国」の秩序が即座にアメリカ主導の世界秩序を意味するわけではない。しかしながら、このような一体化した世界秩序を主導する役割に最も合致していたのが、アメリカであったことも否定できない。

ネグリらは、このことをマキアヴェリの「拡大する共和国」という議論を援用して説明する。すなわち、マキアヴェリはその『リヴィウス論』（『ローマ史論』、『ディスコルシ』とも呼ばれる）において、ローマが発展したのは、その内部における対立を否定することなく、むしろそのエネルギーを対外的拡張へと転化することに成功したことにあるとしているが、アメリカもまた内部における対立を対外拡張のエネルギー源とする「拡大する共和国」であったというのが、ネグリらの説明である。アメリカの特徴は、対内的には多元的でハイブリッドな共和政であり、対外的には絶えざるフロンティアの拡張運動による帝国であるという点にある。言い換えれば、民主的共和政と帝国とを結びつけたということにある。

この拡張運動は、フロンティアの消滅後も、セオドア・ルーズベルトの帝国主義、ウッドロー・ウィルソンの国際主義、ニューディール以後の自由の帝国へとつづき、ベトナム戦争の挫折後にも形を変えて再開し、湾岸戦争に至ったとする。このようなアメリカの「拡大する帝国」としての特徴は、ネットワーク化された権力に非常に親和的である。今日の「帝国」化した状況において、アメリカが主導的役割を担っている理由のひとつは、この点にある。

このような、コミュニケーションと情報のテクノロジーの発展を背景とする、世界大の生産の分散化と再ヒエラルキー化、さらには権力の新しい展開を基礎として、これにアメリカの歴史的運動を結びつけることで、「帝国」の出現を説明するのが、ネグリらの理解である。このようなネグリらの議論のもつ皮肉は、彼らがアメリカの「帝国」的秩序に対して批判的であるにもかかわらず、あ

る意味でその出現の必然性を弁証する理論となっている点にある。実際、ネグリらは、このような「帝国」の出現を可能にしたのはグローバリゼーションによって活発化した「群衆＝多数者」の力であり、その意味で「帝国」の存在それ自体を根本的に否定することはできないとする。今後「帝国」それ自体を打倒しようとする抵抗運動は不可能であり、唯一可能な変革運動は「帝国」の外部からではなく、内部から起こるであろうと予言している。

ネグリらの『帝国』は、けっして高度な論理的整合性や厳密性を備えた議論ではなく、むしろ複数の理論のごった煮に見えなくもない著作である。今日のアメリカの行動を全面的に説明しうるものではないし、今後「帝国」的秩序が、長期に持続可能かどうかについても、明らかにしていない。しかしながら、「帝国」的秩序をもたらしたのが、グローバリゼーションによって可能になった世界の一体化とそこでの新しいヒエラルキーであり、そこでアメリカが主導的役割を担うことになったのは、アメリカという国家がもつ歴史的個性に原因があるという主張には、ある程度の説得性がある。いずれにせよ、ネグリらの議論が、アメリカの「帝国」への変質を説明する巨視的な理論的試みとして、今日最も有力なものの一つであることは間違いないであろう。

### 3 はたして「帝国」的秩序は 持続可能か

これに対し、取り上げる第2の著作、すなわちフランスの社会学者エマニュエル・トッドの『帝国以後』（2002年）<sup>(2)</sup> は、ネグリらの議論とはかなり異なる「帝国」の理解を示している。人口学を本来の専門とするトッドは、ネグリらとは異なるがやはり長期的な視点から、アメリカの「帝国」化を捉えているが、結論的にはネグリらと反対に、アメリカの「帝国」はとうてい持続可能な

ものではなく、それどころか、すでに崩壊しつつあると説いている。フランス大統領のジャック・シラクにも影響をもつ（多分にシラクからの一方的なアプローチにもみえるが）とされるトッドの著作であるゆえに、無視できない議論である。

トッドがまず指摘するのは、今日におけるアメリカの絶対的優位が幻想にすぎないということである。たしかにソ連・東欧の社会主義体制の崩壊は、アメリカの全世界的覇権の確立のイメージを生み出した。しかしながら、実際にはアメリカは自らの勢力圏においても、すでに統制能力を失いつつあるのが現実であると、トッドは説く。というのも、世界はしだいにアメリカなしでやっていけるようになりつつあるのに、アメリカはむしろ世界なしではやっていけないことが明らかになりつつあるからである。

このことは、過去15年あまりのアメリカ知識人の議論を振り返ればわかるとトッドは言う。ポール・ケネディの『大国の興亡』（1988年）は、過去の多くの帝国が、相対的な経済力の低下からむしろ外交・軍事的過大拡張へと向かい、その結果没落を余儀なくされたという事例を引くことによって、現代のアメリカに警告を与えるものであり、またサミュエル・ハンチントンの『文明の衝突』（1996年）は、文化的・宗教的な世界の分断化を予告し、そのなかでアメリカがキリスト教文明圏へと引きこもるイメージを提示している。

ここに見られるイメージは、アメリカの絶対的優位からほど遠く、むしろアメリカの没落・孤立こそが予感されている。またフランシス・フクヤマの『歴史の終わり』（1992年）は、その一見したところの楽観的な見通しにもかかわらず、逆説的に、自由民主主義の勝利によってアメリカの歴史的使命が終わることを示唆している。というのも、自由民主主義の勝利の結果、アメリカもまた、世界の中で民主主義国のひとつにすぎなくなるからである。

トッドによれば、このようなアメリカ知識人に

よる、アメリカが世界にとって無用の存在になるのではないかという不安には根拠がある。というのも、教育と識字率の向上という視点からすれば、第三世界の基本的方向はすでに民主主義的安定化に向っており、また世界の人口と生産力の重心はすでにユーラシア大陸のほうに移動しつつあるからである。この基本的趨勢は、もはやアメリカなしでも、大きくは変わらない。これに対し、アメリカはむしろ世界への依存を大きくしている。というのも、アメリカは、その生産力の相対的低下にもかかわらず、過剰消費から大幅な輸入超過をつづけているからである。このことは、世界の基軸通貨国として地位を利用して、世界の富を吸収することでかろうじて可能になっているが、長期的には持続可能なものではない。また第二次世界大戦後のアメリカ・システムを支えたのは、日本とドイツという2つの経済大国であったが、この両国ともしだいにアメリカに対する相対的自律性をめざす方向にある（とくにドイツは、今回の対イラク戦で、はっきりとアメリカに対する外交的独立性を示した）。

したがって、アメリカの知識人や政治家たちが恐れているのは、実はアメリカの没落と孤立である。その最悪のシナリオは、世界の各地域の自律化により、むしろアメリカが世界から取り残されることである。これを恐れるがゆえに、アメリカは自らの存在の有用性を示そうとして、あえてイラクなど「戦略的には取るに足りない」国々を攻撃しているのであり、そのことこそ、逆説的に現在のアメリカの国力を示しているとトッドは説く。

さらに、トッドによれば、自由貿易は財の大陸を越えた交換を活発にするものの、実際には統一された世界を生み出すものではない。グローバリゼーションはこの過程の副産物にすぎず、むしろ統計的に見れば、近隣諸国間の貿易が増大し、ヨーロッパ、北ならびに中央アメリカ、南アメリカ、極東というような、大陸規模で統合された経

済地域が形成されつつあることがわかる。このような地域ブロックの形成は、しだにアメリカの覇権を破壊していくことが予想されるのである。

したがって、トッドの予想する今後の世界秩序は、ネグリらとは大きく異なってくる。彼によれば、ヨーロッパは否応なく1つの経済的自律圏になりつつある。ヨーロッパの将来についてはなお不確定性が存在するものの、ドイツとフランスの接近、ロシアの軍事的非脅威化（および将来的な同盟の可能性）は、ヨーロッパのアメリカからの自律化を促している。世界はといえば、もはや唯一の超大国に統御される帝国となることはありえない。アメリカはもはや超大国ではなく、アメリカ以外のヨーロッパ、ロシア、日本が協調の可能性にさらされている。想像される未来像は、ほぼ等しい規模をもついくつかのネーションもしくはメタ・ネーションが互いに均衡を保つ、複合的なシステムであるというのが、トッドの結論である。もちろん、彼はアメリカを厄介払いしようというのではない。むしろ、彼が強調するのは、世界にとって有益な、民主主義的で自由主義的な、そして生産力に富んだ「本来のアメリカ」に立ち戻らせる必要性である。

#### 4 今後の見通し

このような、一見したところ正反対にもみえるネグリらとトッドの議論から、今後についてのいかなる見通しを得られるであろうか。

まず第1に、両者は一見したところ大きく異なる「帝国」の見通しを示しているが、その理由のひとつは「帝国」の理解そのものの違いにある。すなわちネグリらにとって、「帝国」とはコミュニケーション・テクノロジーによって可能になった世界の一体性とその新しい権力構造であるのに対し、トッドにとっての「帝国」とは唯一の超大国による世界のコントロールを意味する。したがって、ネグリらによれば、今後「帝国」的状

況そのものは、加速することはあっても、根本的に否定されることは考えにくい。とはいえ、そのことはただちにアメリカの覇権の持続を意味するわけではない。トッドの指摘するように、アメリカの覇権の基礎はすでに崩壊しつつあり、その覇権は長続きしないという可能性も当然には否定されない。そうだとすれば、両者の議論は、必ずしも両立しがたい議論とはいえないだろう。実際ネグリらは、「帝国」の秩序を構成するのは、アメリカの軍事力だけではなく、複数の国民国家、さらには多国籍企業やNGOといった諸要素であるとしている。世界は、これらの諸要素から成るハイブリッドな政体（これをネグリらは「混合政体」と呼ぶ）なのである。今後、このハイブリッドな政体がどのように変化していくかは、予断を許さない。

第2に、今後の世界秩序形成におけるヨーロッパの役割について、両者の議論を比較してみたい。まずネグリらの議論においては、ヨーロッパの役割というようなものは、とくに強調されていない。今後の世界秩序の変革において重要なものとして指摘されるのは、むしろ「帝国」の内部で、それも至る所でなされる「群衆＝多数者」の対抗運動である。具体的には、NGOや世界の各地域においてなされる労働運動・市民運動である。これに対し、トッドは今後の世界秩序のあり方を多元的で複合的なシステムとして捉えており、統合されたヨーロッパがそこで大きな役割を担うことを期待している。統一ヨーロッパが、ロシア、さらには日本や中国と連携しつつ、アメリカの暴走を抑制するというのが、彼の構想する、あるべき未来像である。ネグリらにとって、ヨーロッパがグローバルな「帝国」の一構成要素にすぎないとすれば、トッドにとって、ヨーロッパはアメリカの覇権に対抗して多元的な世界秩序を維持する主導的役割を果たすべき存在ということになる。この違いは、今後の世界秩序をイメージするにあたって、重要な意味をもってくるであろう。

第3に、国家やネーション（あるいはその連合体）が、今後持ちうる重みに関して、両者の間には少なからぬ違いがある。ネグリらにとって、今後世界のすべての個人は、否応なく「世界市民」になっていくものとしてイメージされている。すなわち、生産の世界的分散によって労働関係もまた世界的に再編されており、すべての労働者は、その意味で「帝国」の内部にいる。もちろんG8を構成する諸国家などの役割が全否定されているわけではないが、諸個人と国家との結びつきは決定的に相対化されている。これに対し、トッドにとって、国家やネーションは、グローバリゼーションにもかかわらず、けっして意味を失うものではない。とくにヨーロッパにおいて、各社会は強固に土地に根ざし国家化されており、ネオ・リベラリズムのイデオロギーとの間に齟齬をきたしている。彼にとって今後の世界秩序は複合的なものとして予想されているが、その複合性を構成するのは、あくまでネーション（またはメタ・ネーション）なのである。この両者の診断のいずれがより妥当であるかについて、即座に答えは出せないが、おそらく両者ともに一定の説得性をもち、現実には両者の中間にあると思われる。

## 5 結びに

以上、ここまでネグリとハートの『帝国』と、トッドの『帝国以後』という2つの著書に依拠しながら、今後の世界秩序について考えてきた。しかしながら、本稿の目的は、この両著のいずれかがより妥当であるということを論証することではない。むしろ今日、従来の秩序を説明してきた枠組みの有効性が失われつつあるなかで、ヨーロッパにおいてはすでに、現在の変化についての真剣な分析と今後の世界秩序の原理の模索が開始されているということを強調するのが、そのねらいであった。

われわれがいまなすべきは、現在の変化をもた

らした背景についての考察抜きに、変化を嘆いたり批判することではない。逆に、その変化についての価値的検討と未来についての構想を欠いたまま、変化に追随することでもない。真剣な現状分析と主体的な将来の世界秩序構想こそが、われわれの責務なのである。ヨーロッパでの議論は、そのように示唆しているようにみえる。

[注]

- (1) Antonio Negri, Michael Hardt, *Empire*, Harvard University Press, 2001（水嶋一憲他訳『〈帝国〉』以文社、2003年）。
- (2) Emmanuel Todd, *Après l'Empire*, Gallimard, 2002（石崎晴己訳『帝国以後—アメリカ・システムの崩壊—』藤原書店、2003年）。

